

財務サマリー (連結)

(年度)

会計年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
損益状況											(百万円)
売上高	100,441	105,293	103,330	102,903	101,601	108,001	106,441	101,066	101,774	110,955	131,238
営業利益	2,792	3,038	11,104	8,314	8,415	10,022	11,372	6,188	5,173	11,557	8,631
親会社株主に帰属する当期純利益	719	-8,207	6,661	9,151	3,804	3,442	8,683	2,359	3,373	11,690	6,947
財政状態											(百万円)
流動資産	103,693	96,321	105,204	109,386	102,565	103,387	107,080	110,324	117,003	121,389	137,499
有形固定資産	55,046	47,159	44,525	38,733	39,183	40,843	43,167	46,271	47,107	46,535	46,728
無形固定資産および投資その他の資産	17,719	21,051	17,932	14,935	15,121	15,536	18,442	15,841	15,909	17,834	17,685
総資産	176,459	164,532	167,662	163,056	156,871	159,767	168,689	172,437	180,021	185,758	201,913
流動負債	64,713	59,495	56,892	49,725	47,310	47,990	44,712	43,737	42,203	46,731	59,192
固定負債	59,904	60,337	59,990	54,396	46,579	44,638	48,642	52,029	58,302	47,157	45,289
自己資本	51,842	44,699	50,779	58,933	62,981	67,137	75,335	76,669	79,515	91,869	97,431
有利子負債残高	85,772	77,654	78,738	67,686	58,781	51,328	49,528	52,531	60,103	50,420	56,081
その他											(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-7,198	12,067	6,351	10,268	14,631	16,607	4,907	3,317	4,749	16,501	-6,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,734	-4,125	-3,214	9,656	-5,950	-6,030	-8,590	-6,922	-6,162	-4,319	-5,021
フリーキャッシュ・フロー	-12,932	7,941	3,136	19,925	8,681	10,577	-3,682	-3,605	-1,413	12,182	-11,043
減価償却費	5,699	5,271	4,757	4,458	4,215	4,214	4,266	4,445	4,669	4,545	5,225
設備投資	6,127	2,758	3,049	4,507	5,407	6,142	7,141	8,062	6,092	4,542	5,330
研究開発費	8,451	8,965	9,330	8,988	8,173	8,706	8,070	9,150	8,639	8,165	9,156
一株当たり状況											(円)
一株当たり当期純利益	17.97	-205.19	166.58	228.88	95.15	86.12	217.25	59.03	84.41	292.58	175.75
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	12.00	20.00	18.00	36.00	42.00
財務指標											
売上高営業利益率 (ROS. %)	2.78	2.89	10.75	8.08	8.28	9.28	10.68	6.12	5.08	10.42	6.58
自己資本当期純利益率 (ROE. %)	1.42	-17.00	13.95	16.68	6.24	5.29	12.19	3.10	4.32	13.64	7.34
総資産営業利益率 (ROA. %)	1.59	1.78	6.69	5.03	5.26	6.33	6.92	3.63	2.94	6.32	4.45
D/Eレシオ (倍)	1.65	1.74	1.55	1.15	0.93	0.76	0.66	0.69	0.76	0.55	0.58

非財務サマリー

(年度)

会計年度	2020	2021	2022
GHG (温室効果ガス) 排出量 (グループ全体※1)			
GHG排出量前年度比 (%)	87.0	119.7	97.5
GHG排出量 (千t-CO ₂)	427	511	498
廃棄物 (国内連結※2)			
産業廃棄物発生量 (汚泥) (t)	62,625	74,962	80,798
大気 SO_x (国内連結※2)			
硫黄酸化物排出量 (Nm ³)	5,478	10,223	7,044
大気 NO_x (国内連結※2)			
窒素酸化物排出量 (kg)	198,039	209,394	201,412
PRTR対象物質 (国内連結※3)			
大気への排出 (t)	9.2	12.9	10.7
水域への排出 (t)	64.6	63.5	84.3
移動量 (t)	1,400	1,746	1,617
水使用量 (国内連結※3)			
取水量 (千m ³)	24,017	28,694	28,716
排水量 (千m ³)	24,077	29,136	28,726
水質 COD (国内連結※3)			
COD負荷量 (kg)	58,625	62,093	62,246
水質 窒素 (国内連結※3)			
窒素負荷量 (kg)	159,884	163,706	198,509
エネルギー関係 (国内連結※2)			
エネルギー総使用量 (原油換算 kl)	145,890	162,458	158,145
エネルギー使用原単位前年度比 (%)	106.9	94.4	104.4
エネルギー使用原単位 (kl/t)	0.90	0.85	0.89

(年度)

会計年度	2020	2021	2022
労働災害 (国内連結※2)			
度数率	0.50	0.93	0.56
強度率	0.07	0.01	0.03
従業員数 (単体)			
男性従業員数	955	948	952
女性従業員数	194	196	194
男性従業員比率 (%)	83.1	82.9	83.1
女性従業員比率 (%)	16.9	17.1	16.9
ダイバーシティ&インクルージョン (単体)			
採用者数に占める女性比率 (%)	18.6	27.5	11.8
女性管理職数	13	12	18
女性管理職比率 (%)	5.4	5.1	7.6
育児休業制度取得人数	22	12	13
有給休暇取得率 (%)	73.6	77.0	81.9
60歳以上定年再雇用率 (%)	86.4	88.9	97.6
その他 (単体)			
研究開発職従業員比率 (%)	20.9	20.5	22.2
特許保有件数	2,600	2,527	2,502

※1 石原産業グループ全体
 ※2 石原産業及び富士チタン工業 生産拠点のみ
 ※3 石原産業及び富士チタン工業

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,073	17,662
受取手形	2,768	2,233
売掛金	29,525	35,889
電子記録債権	1,000	1,322
契約資産	441	495
商品及び製品	32,813	37,558
仕掛品	4,633	6,897
原材料及び貯蔵品	20,051	30,323
その他	4,190	6,292
貸倒引当金	△1,109	△1,175
流動資産合計	121,389	137,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,395	43,265
減価償却累計額	△26,995	△27,876
建物及び構築物(純額)	15,400	15,389
機械装置及び運搬具	115,277	117,078
減価償却累計額	△94,507	△96,640
機械装置及び運搬具(純額)	20,770	20,437
土地	5,359	6,753
リース資産	2,106	1,767
減価償却累計額	△1,276	△893
リース資産(純額)	829	874
建設仮勘定	3,327	2,419
その他	3,933	4,002
減価償却累計額	△3,086	△3,149
その他(純額)	847	853
有形固定資産合計	46,535	46,728
無形固定資産		
ソフトウェア	519	413
ソフトウェア仮勘定	484	969
リース資産	3	1
その他	11	11
無形固定資産合計	1,018	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	8,106
繰延税金資産	8,883	7,308
退職給付に係る資産	10	23
その他	550	900
貸倒引当金	△85	△49
投資その他の資産合計	16,815	16,289
固定資産合計	64,369	64,414
資産合計	185,758	201,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,680	22,682
電子記録債務	1,058	1,366
短期借入金	7,770	13,470
1年内返済予定の長期借入金	8,298	8,956
1年内償還予定の社債	1,118	938
リース債務	355	403
未払法人税等	1,242	403
契約負債	20	16
未払費用	4,728	4,529
賞与引当金	851	870
環境安全整備引当金	81	-
修繕引当金	336	-
事業撤退損失引当金	169	54
その他	4,020	5,500
流動負債合計	46,731	59,192
固定負債		
社債	3,898	2,960
長期借入金	24,831	25,647
リース債務	555	545
環境安全整備引当金	1,384	1,145
修繕引当金	83	238
退職給付に係る負債	13,058	12,166
資産除去債務	160	82
その他	3,185	2,503
固定負債合計	47,157	45,289
負債合計	93,889	104,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,653
利益剰余金	38,592	44,102
自己株式	△734	△2,710
株主資本合計	91,905	95,466
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	405	384
為替換算調整勘定	△297	1,309
退職給付に係る調整累計額	△143	271
その他の包括利益累計額合計	△36	1,965
純資産合計	91,869	97,431
負債純資産合計	185,758	201,913

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高	110,955	131,238
売上原価	78,297	97,973
売上総利益	32,657	33,265
販売費及び一般管理費	21,100	24,633
営業利益	11,557	8,631
営業外収益		
受取利息	16	40
受取配当金	180	202
持分法による投資利益	533	648
為替差益	1,597	1,452
原材料売却益	103	113
その他	288	453
営業外収益合計	2,720	2,911
営業外費用		
支払利息	539	481
金融手数料	258	421
その他	206	290
営業外費用合計	1,005	1,194
経常利益	13,272	10,349
特別利益		
債務免除益	552	—
持分変動利益	2,736	—
投資有価証券売却益	41	76
その他	129	—
特別利益合計	3,459	76
特別損失		
固定資産処分損	969	862
減損損失	163	63
投資有価証券評価損	2,344	—
その他	162	—
特別損失合計	3,640	925
税金等調整前当期純利益	13,091	9,499
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,148
法人税等調整額	△132	1,403
法人税等合計	1,401	2,551
当期純利益	11,690	6,947
親会社株主に帰属する当期純利益	11,690	6,947

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
当期純利益	11,690	6,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	△21
為替換算調整勘定	971	1,422
退職給付に係る調整額	△64	414
持分法適用会社に対する持分相当額	17	185
その他の包括利益合計	1,638	2,001
包括利益	13,328	8,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,328	8,949

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,420	10,627	27,872	△730	81,189	△308	△1,286	△78	△1,674	79,515
会計方針の変更による累積的影響額			△251		△251					△251
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	10,627	27,621	△730	80,938	△308	△1,286	△78	△1,674	79,263
当期変動額										
剰余金の配当			△719		△719					△719
親会社株主に帰属する当期純利益			11,690		11,690					11,690
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						714	988	△64	1,638	1,638
当期変動額合計	—	0	10,970	△3	10,967	714	988	△64	1,638	12,605
当期末残高	43,420	10,627	38,592	△734	91,905	405	△297	△143	△36	91,869

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,420	10,627	38,592	△734	91,905	405	△297	△143	△36	91,869
当期変動額										
剰余金の配当			△1,438		△1,438					△1,438
親会社株主に帰属する当期純利益			6,947		6,947					6,947
自己株式の取得				△2,003	△2,003					△2,003
自己株式の処分		26		28	54					54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△21	1,607	414	2,001	2,001
当期変動額合計	—	26	5,509	△1,975	3,560	△21	1,607	414	2,001	5,562
当期末残高	43,420	10,653	44,102	△2,710	95,466	384	1,309	271	1,965	97,431

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,091	9,499
減価償却費及びその他の償却費	4,654	5,334
債務免除益	△552	—
減損損失	163	63
持分変動損益 (△は益)	△2,736	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,344	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△341
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	△288	△320
その他の引当金の増減額 (△は減少)	352	△277
受取利息及び受取配当金	△196	△243
支払利息	539	481
為替差損益 (△は益)	△30	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△518	△510
固定資産処分損益 (△は益)	215	221
売上債権の増減額 (△は増加)	977	△5,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,339	△15,964
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△768	△1,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,823	5,048
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	201	741
その他	△71	△92
小計	17,769	△3,786
利息及び配当金の受取額	196	229
利息の支払額	△536	△477
保険金の受取額	30	34
法人税等の支払額	△957	△2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,501	△6,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△21
固定資産の取得による支出	△4,484	△4,615
固定資産の売却による収入	77	34
貸付けによる支出	△61	△128
貸付金の回収による収入	104	109
その他	60	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△5,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	5,700
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△8,323	△8,525
社債の償還による支出	△1,118	△1,118
リース債務の返済による支出	△432	△396
割賦債務の返済による支出	△674	△1,168
配当金の支払額	△719	△1,438
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,601	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,132	△9,410
現金及び現金同等物の期首残高	25,941	27,073
現金及び現金同等物の期末残高	27,073	17,662

100年を越え今なお続く「挑戦」の歴史

1920年の創業以来、当社グループは時代の要請に合わせ柔軟にビジネスを変化させながら難局を乗り越え、成長してきました。その根底にあるのは、創業者に端を発し今なお受け継がれる「挑戦心」です。



1920年
マレー半島での鉄鉱山を事業化。創業から世界を舞台に数々の難題に挑んだ。



1950年
有機化学の原点、農業事業に進出。選択性除草剤のバイオニアとなる。



1970年
環境対策に全力で取り組み、世界の業界に先がけて、総合排水処理施設を完成。



1999年
医薬品分野に進出以降、遺伝子治療ビジネスなどライフサイエンスにチャレンジ。



2010年
超耐候性酸化チタン本格販売開始。汎用品から高機能・高付加価値な製品へシフト。

1920年
創業

1920年-1945年
今なお受け継がれる「挑戦心」のルーツ

1945年-1960年
新事業への進出

1960年-1990年
高度成長とともに世界へ

1990年-2010年
社会的責任を果たすために

2010年-2020年
強くて、信頼されるケミカル・カンパニーへ

2020年-2023年
未来へ
より良い生活環境の実現に貢献し続ける



1924年
鉱石の自社輸送を開始。ISKの社旗をひるがえした社船が活躍。

1934年
紀州鉱山の開設、1941年 四日市工場の稼働により、国内事業の礎を築いた。



1954年
無機化学の原点、酸化チタン事業に進出。国内トップメーカーへ。

1958年
四日市に研究所を開設し技術研鑽を重ねる。経営の重点は鉱山から化学品へ移行。



1974年
酸化チタンの急激な国内外の需要を受け、生産設備を増強。世界の主力メーカーに。

1974年
農業市場の環境変化に耐え、自社開発強化に邁進。満を持して世界市場に舵を切る。



2005年
フェロシルトの自主回収を決定。10年かけて全量撤去し最終処分完了。

2008年
コンプライアンス総点検の結果を公表。全社一丸となり信頼回復に努める。

2018年
世界初となる犬用抗腫瘍剤の国内製造販売承認を取得。

2020年
創立100周年を迎える。技術開発で社会に貢献し、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を目指す。



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	石原産業株式会社 (英語表記) ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社所在地	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 06-6444-1451 (代表)
創業	1920年9月10日 (大正9年)
設立	1949年6月1日 (昭和24年)
代表者	代表取締役社長 高橋 英雄
資本金	434億円
売上高	(2023年3月期) 連結 131,238百万円 単体 110,498百万円
従業員	連結 1,768名 単体 1,146名

国内外拠点、グループ企業

国内外拠点

本社／中央研究所／四日市工場／東京支店／中部支店／札幌営業所／仙台営業所／福岡営業所／アルゼンチン支店／シンガポール支店

グループ企業

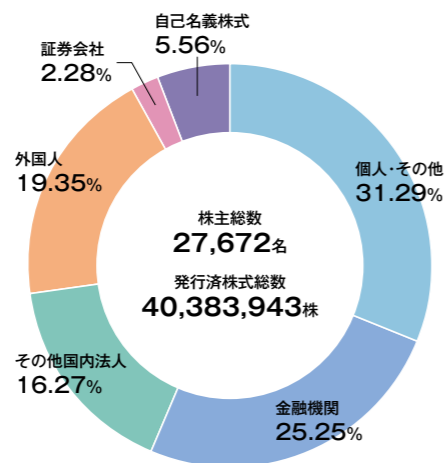
【国内】	<ul style="list-style-type: none"> ■石原バイオサイエンス株式会社 農薬の販売 ■石原テクノ株式会社 商社業(無機、有機およびその他) ■富士チタン工業株式会社 酸化チタン、機能性材料などの製造および販売 ■MFマテリアル株式会社 機能性材料の製造および販売 ■石原エンジニアリングパートナーズ株式会社 建設業 ■石原酸素株式会社 産業ガスの製造および販売 ■石原鉱産株式会社 資産管理 ■ジェノメディア株式会社 資産管理 ■ホクサン株式会社 農薬の製造および販売 	<ul style="list-style-type: none"> 【ベルギー】 ■ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 欧州農薬事業統括および農薬の製剤・販売 【オランダ】 ■CERTIS BELCHIM B.V. 農業関連資材の販売 【アメリカ】 ■ISK AMERICAS INCORPORATED 米国所在子会社の統括管理 ■ISK BIOSCIENCES CORPORATION 米州農薬事業統括および農薬の製剤・販売 ■ISK BIOCIDES, INC. 木材防腐剤の販売 ■IBC MANUFACTURING COMPANY 木材防腐剤および農薬の製造 ■ISK ANIMAL HEALTH, LLC 動物用医薬品の製造・販売 ■ISHIHARA CORPORATION (U.S.A.) 主として無機製品の販売 ■ISK MAGNETICS, INC. 資産管理 ■SUMMIT AGRO USA, LLC 農業関連資材の販売および農薬の製造 【メキシコ】 ■ISK BIOSCIENCES, S.A. DE C.V. 農薬の登録・販売 【ブラジル】 ■ISK BIOSCIENCES DO BRASIL DEFENSIVOS AGRICOLAS LTDA. ブラジルにおける農薬の登録および市場開発
【台湾】	■台湾石原産業股份有限公司 無機製品の販売	
【韓国】	<ul style="list-style-type: none"> ■韓国石原産業株式会社 無機製品の販売 ■ISK BIOSCIENCES KOREA LTD. 韓国農薬事業統括および農薬の製剤・販売 	
【タイ】	■ISK BIOSCIENCES (THAILAND) LTD. タイにおける農薬の登録および市場開発	
【インド】	■ISK BIOSCIENCES INDIA PVT. LTD. 農薬の登録および製剤・販売	
【中国】	<ul style="list-style-type: none"> ■浙江石原金牛化工有限公司 農薬の販売 ■石原(上海)化学品有限公司 農薬の登録・販売 	
【フィリピン】	■AVC CHEMICAL CORP. 農薬の販売	

■連結子会社 ■持分法適用関連会社
■非連結子会社 ■持分法非適用関連会社

株式の情報 (2023年3月31日現在)

会社の発行する株式の総数 1億株
 発行済株式の総数 40,383,943株
 株主数 27,672名
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
 証券コード 4028

所有者別株式分布状況



株主総利回り

(単位:%)

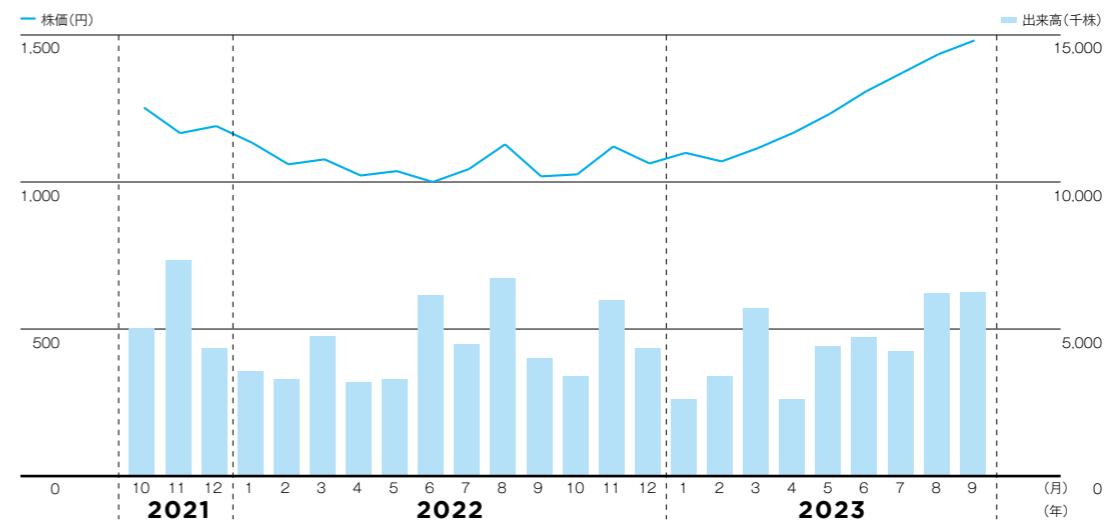
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
石原産業	87.6	44.9	73.8	89.3	95.5
TOPIX	95.0	85.9	122.1	124.6	131.8
TOPIX化学	96.0	89.1	120.5	110.9	116.2

大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,768	12.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,675	9.64
三井物産株式会社	2,019	5.29
東亜合成株式会社	1,722	4.52
ユービーエルジャパン合同会社	1,170	3.07
ISK交友会	1,039	2.73
BNP PARIBAS PARIS/2S/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT	960	2.52
石原産業従業員持株会	830	2.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	821	2.15
CREDIT SUISSE AG	537	1.41

(注) 1 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
 2 上記のほか当社所有の自己株式2,243千株があります。

株価および出来高の推移



編集方針

本統合報告書は、国内外で事業を行う石原産業グループ(連結ベース)を対象として、業績や中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を統合的にステークホルダーの皆さまにご報告するものです。

報告の対照

対象範囲：石原産業株式会社
および連結子会社・連結対象会社

対象期間：2022年度
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(注)一部対象期間外の内容を含んでいます。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「Integrated Reporting (IR)」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」

ウェブサイトのご案内

石原産業株式会社 オフィシャルサイト

<https://www.iskweb.co.jp/>



IR情報

<https://www.iskweb.co.jp/ir/>



- 現在の株価情報
- トピックス
- IR最新資料
- 石原の経営方針・体制
- IRライブラリ
- 株式情報

サステナビリティ

<https://www.iskweb.co.jp/environment/>



- トップコミットメント
- サステナブル推進体制
- 環境への取り組み
- 社会への取り組み
- ガバナンスへの取り組み